

TCFD 提言に基づく情報開示

地球温暖化による自然環境への影響が拡がり、同時に社会情勢が急激に変化する中、私たちは多くの課題に直面しています。当社グループは、事業活動を通じて様々な社会課題を解決し、全てのステークホルダーの皆さまと共に持続可能な社会を実現すべく、基本理念に掲げる「共有できる喜び」「共感し得る価値」「共生したる環境」の先進創造に取り組み続けてまいります。その一環として当社グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明すると共に、同提言の枠組みに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について、情報を適切に開示します。

■ガバナンス

当社は気候変動に係る対応を経営上の重要課題の一つと認識し、ガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っています。

【取締役会による監督体制】

取締役が委員長、及び委員として直接関与するサステナビリティ委員会を設置し、取締役会に対して定期的に気候関連問題を含めたサステナビリティに係る事項について報告するとともに、取締役会から指示を受け、迅速な方針策定、より実効性の高い活動を推進しています。

【サステナビリティ委員会】

サステナビリティ委員会は、委員長は現在、独立社外取締役、委員は取締役から選任されて、下部組織として実行部隊である ESG 推進室が事務局となり、担当の執行役員が委員会の運営をサポートしています。本委員会は、サステナビリティ全般に関して討議し、施策の進捗状況の管理などを行い、重要な課題については、取締役会に上程・報告し、取締役会の了承の下、グループ企業全体に内容を展開しています。

また、主要グループ会社8社が参加する横断的な組織として ESG ワーキンググループを設置しています。

【気候変動に係る所管部署】

ESG 推進室は、総務部の専門担当部署として、経営企画部、法務部、経理部、グループ管理部などの各部署及び主要グループ企業と連携し、ESG に関わる全社グループ戦略

の立案を担い、気候変動対策を含むサステナビリティ戦略を検討・起案し、サステナビリティ委員会に提言します。

【サステナビリティ体制図】



■戦略

気候変動により生じる移行リスク・物理リスクおよび機会を特定し、それらが事業に及ぼす影響を踏まえ、各リスクの軽減と機会の獲得に向けた対応策を検討します。

大分類	中分類	特定されたリスク/機会	影響度	時間軸	影響	対応策
移行 リスク	政策・法規制	低炭素車両への転換	大	中	EV、FCV等の低炭素車両の買い替えによる購入コストの増加	・共同輸送、フルトレ輸送など高効率輸送の推進 ・モーダルシフトの運用
	政策・法規制	炭素税導入	大	中	GHG排出に課される炭素税導入による支払いコストの増加	・低排出車両への代替 ・再生可能エネルギーへの切替
	技術	自動車メーカーによる低炭素大型車両の開発遅延	大	中	低炭素大型車両の普及の遅れにより、導入の計画の遅れ	・自動車メーカーの開発状況の情報収集
	市場	顧客ニーズの変化	大	中	顧客の環境保全に関する意識の高まりに伴う、取引喪失、売上減少	・GHG排出量の可視化 ・GHG排出量の計画的削減
	評判	資金調達および株価への影響	中	中	GHG排出削減の取組みが不十分と判断されることによる金融機関からの資金調達の困難および投資家離れによる株価の下落	・情報開示の充実 ・GHG排出量の計画的削減
物理 リスク	急性	自然災害の発生	中	長	気温上昇に伴う風水害の発生増加により、倉庫などの施設の損壊、委託貨物への損害により修繕コスト、損害賠償コストの増加。物流サービスの停止	・拠点の分散化 ・BCP対応の推進
	慢性	気温上昇	中	長	気温上昇に伴う労働環境悪化による生産性の低下。空調コストの増加	・倉庫の遮熱構造 ・DX推進による効率化・省人化
機会	資源・効率	車両燃費向上による燃料コストの削減	大	中	EV、FCV等、低燃費車両の導入による燃料コストの削減	・低排出車両への代替
	市場	環境配慮型の新サービス導入	中	中	環境配慮サービスの開発・提供による新たな事業機会の創出	・環境負荷の小さい輸送モードへの移行
	市場	EV、FCV等、新たな事業展開による取引拡大	中	中	EV、FCV関連事業へ新規市場開拓を実現することによる売上増加	・EV関連部品の取扱受託 ・その他、環境配慮関連製品の保管・輸送業務受託
	市場	気温上昇による温度管理需要の増加	中	中	定温度管理サービスの開発・提供による新たな事業機会の創出	・市場ニーズの把握 ・定温倉庫等 設備の導入

■リスク管理

当社はサステナビリティ委員会を設置し、将来の気候変動リスクへの対応に取り組んでおり、重要なリスクについては、取締役会に上程・報告し、取締役会の了承の下、グループ企業全体に内容を展開し対応を行う体制としています。

【気候関連のリスクを特定・評価するプロセス】

監督機関であるサステナビリティ委員会は、実行部隊である ESG 推進室に対し、気候関連リスク及び機会を特定、評価を指示し報告を受けます。ESG 推進室は、主要子会社 8 社と構成する ESG ワーキンググループにてディスカッションを重ね、社会課題のリストアップを行い、当社グループの事業活動との関連及びステークホルダーからの期待の把

握、優先順位づけを実施することで、気候関連リスク及び機会を特定、評価の実施を行います。作業に際しては取引金融機関等の専門家からのアドバイスを踏まえ、実施しています。

【気候関連のリスクを管理するプロセス】

ESG 推進室は、気候変動リスクを含めた ESG に関わる全社グループ戦略の立案を担い、当社グループの気候変動に係るリスクへの対応を推進するとともに、取組状況をサステナビリティ委員会に報告します。

サステナビリティ委員会は、原則として四半期に 1 回を目途に定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催することとしており、取締役会への報告及び提案を行うとともに各部門への指導を行っています。

【組織全体のリスク管理への統合状況】

ESG 推進室は、将来の気候変動リスクをグループ各社に確認し、それをとりまとめ、グループ全体で予見されるリスクの識別・分析・評価等を行い、サステナビリティ委員会に報告します。サステナビリティ委員会は、必要に応じて取締役会に報告します。

取締役会は、サステナビリティ委員会から気候変動に係るグループ全体のリスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。

■指標と目標

【指標】

当社グループは、CO₂ 排出量 (Scope1+2) および水銀灯個数を指標とし、その削減目標を設定しています。これらは、サステナビリティ委員会による指導のもと、ESG 推進室が起案し、取締役会において決議したものです。

【目標】

CO₂ 排出量 (Scope1+2)

	2023 年 3 月期 (基準年)	2026 年 3 月期	2030 年	2050 年
CO ₂ 排出量削減目標	—	▲ 3.7%	▲30%	▲100%
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	180,048	173,340	126,034	0

水銀灯削減

	2023 年 3 月期 (実績)	2024 年 3 月期 (実績)	2025 年 3 月期 (計画)	2026 年 3 月期 (計画)
水銀灯個数	12,347	8,995	6,041	33
削減計画数	—	▲3,352	▲2,954	▲6,008